

千葉県市川市における 平成24年度在宅医療連携拠点事業

市川市 福祉部 地域福祉支援課

市川市の位置



年齢別人口	平成25年 1月31日
人口総数	468,442人
65歳以上	86,799人
高齢化率	18.5%

54市町村(36市17町1村)(平成22年3月31日現在)

市川市の状況

○介護認定者・施設の状況

平成24年10月末現在

総人口	469,388人
高齢者人口	85,680人
高齢化率	18.3%
要支援・要介護者 認定者	要支援 2,958人 要介護 10,513人 (合計 13,471人)

医療施設数

病院	15
診療所	302

(平成24年4月
現在)



介護サービス 事業所数

居宅介護支援	92
訪問介護	66
訪問看護	14
通所介護	81

(平成24年5月現在)

○高齢者人口の10年間の変化

(国勢調査)

	平成12年	平成22年
総人口	448,642人	473,919人
老年人口	51,525人	86,320人
高齢化率	11.5%	18.2%
後期高齢者人数	18,948人	34,381人
後期高齢者率	4.2%	7.3%
ひとり暮らし	8,817人	16,381人



後期高齢者及び
ひとり暮らしが約2倍

今までの取り組み

【地域福祉支援課】

平成6年 高齢者などサービス調整会議

参加者：市川市医師会・保健センター・保健所・在宅介護支援センター・障害者関係機関 他

平成12年 介護保険法施行

平成13年 地域ケア会議実施

参加者：市川市医師会・保健センター・保健所・在宅介護支援センター・介護支援専門員・障害者関係機関 他

平成18年 介護保険法改正

地域ケア会議実施

参加者：市川市医師会・地域包括支援センター・介護支援専門員・保健センター・保健所・在宅介護支援センター・民生委員・障害関係機関 他

→ 現在の地域ケアマネ会議

現在、4箇所地域包括支援センターで、各エリアごとに会議を運営している。(うち2箇所直営)

在宅介護支援センターは、11箇所となっている。

(1つの地域包括支援センターエリアに2～3箇所の在宅介護支援センターがある。)

【保健センター 健康支援課】

在宅医療推進事業

(平成2年度 在宅医療検討会

市川市医師会主催

保健指導課・老人福祉課参加)

平成4年度市川市在宅ケア総合システム

モデル事業実施

モデルケースを通して、システムを検討

(平成8年度

市川市医師会地域医療支援センター設立)

平成9年度市川市在宅医療支援事業

在宅医療支援事業として

市川市医師会地域医療支援センターに委託

・在宅医療相談窓口

・医療備品及び医療材料の確保し、
吸引器等無料貸し出しなどを行う。

現在も継続し実施している。

平成24年度の取り組み

- 1、多職種連携のための会議・研修会の実施
- 2、現状把握及び課題抽出のためのアンケート実施
(地域住民や医療、介護、福祉職員対象)
- 3、地域住民への普及・啓発
(在宅医療や認知症等についての講演会開催)

・講演会

在宅医療	10月17日	28名参加	
	1月30日	1450名参加	
認知症	12月 3日	340名参加	
	1月22日	68名参加	他

- ・認知症ステップアップ講座
(地域の理解者・応援者・・・ろばのピンバッチ)
- ・パンフレット配布

- 4、モデルケースによる情報共有(ASP利用)の実施及び検討
- 5、災害時に備えた対応策の検討 等



杉山ドクターの認知症講座 12月3日



◎多職種連携のための会議・研修会の実施

○地域ケアマネ会議（年4回×4地域包括支援センターエリア）

（地域における事例検討、研修会を行う。）

○市川市医師会との会議

（多職種連携に向け協議する。）

・市川市医師会、保健センター、地域福祉支援課出席

○市川市医師会 在宅医療担当医との会議

（現状や課題について、明らかにし検討する。）

・市川市医師会、保健センター、地域福祉支援課出席

○地域連携褥瘡セミナーの実施（年2回）

（医療・介護や福祉職のため、最新の医療現場のケアを知り地域でも実践する。）

・東京歯科大学市川総合病院、市川市共催、市川市医師会後援

○市内病院のソーシャルワーカー会議

（地域と病院を結ぶ窓口の機能をもつ職員の連携の場を設け、よりスムーズな対応に向け、検討する。）

○訪問看護ステーション等連携会議

（看護職の連携の場を設け、在宅医療についての課題等について検討する。）

○市川市医師会・介護支援専門員協議会 合同研修会

（困難事例について検討したり、多職種のシンポジウムを行い、現在の状況を具体的に話し合い、検討していく。）

等

市川市医師会・介護支援専門員協議会との

合同研修会で

シンポジウム開催

（平成25年1月19日）

参加者100名 アンケート56名回収

「医療とケアマネジャーとの連携」

・シンポジスト

医師・歯科医師・薬剤師・病院看護師・
訪問看護師・医療ソーシャルワーカー・
介護支援専門員

アンケート結果より

「今後必要なものは？」

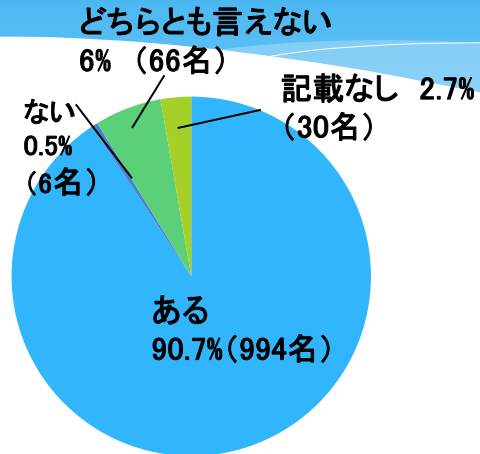
違う職種を交えた会議 25%

主治医との連携促進対策 20.1%

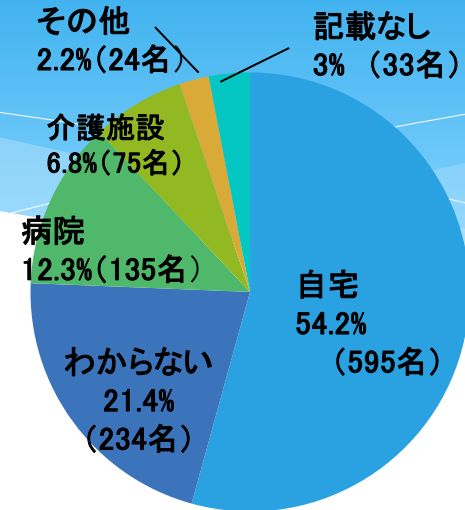
◎在宅医療推進のための市民向け講演会

「鎌田實講演会～つながるまちへ～」でのアンケート結果（1月30日） 来場者1,450名 アンケート回収1,096名 回収率75.6%

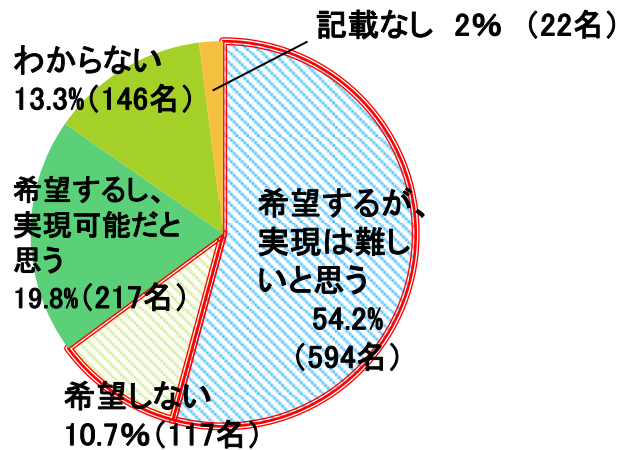
①在宅医療や緩和ケアに興味がありますか？



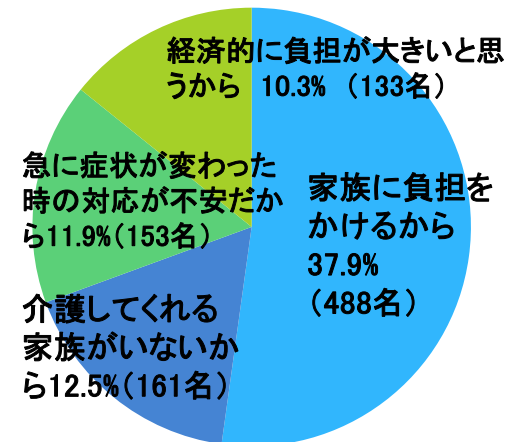
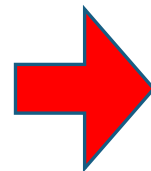
②どこで最期を迎えたいですか？



③長期の療養が必要になった時、在宅医療を希望しますか？



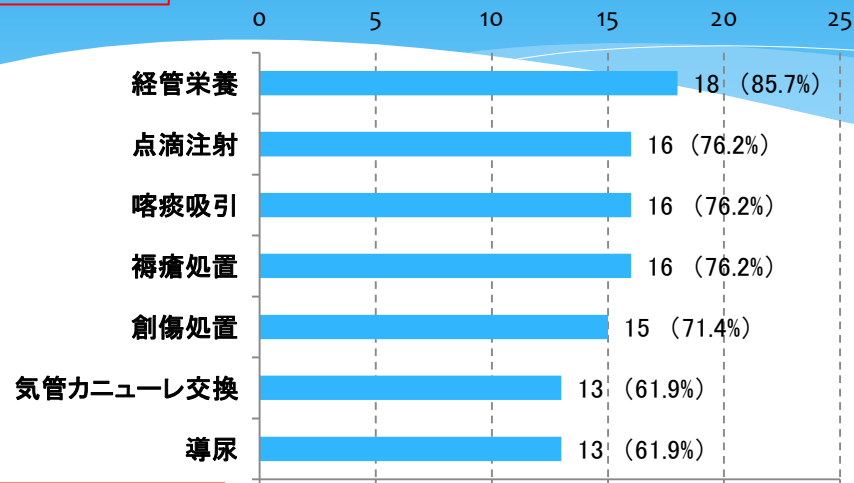
「希望するが、実現は難しいと思う」
「希望しない」を選んだ人の理由 複数回答(3つ以内)



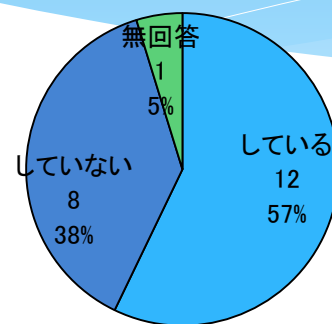
◎在宅医療調査結果

調査目的) 在宅医療の実態を把握
 調査対象) 在宅医療を実施している24施設
 有効回答数) 21施設

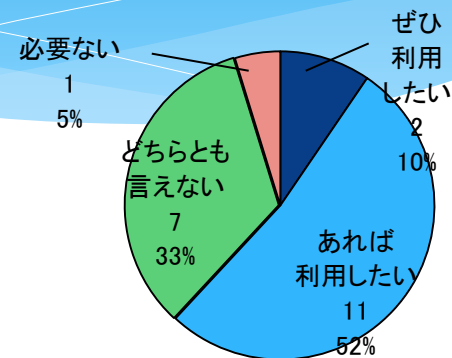
医療措置



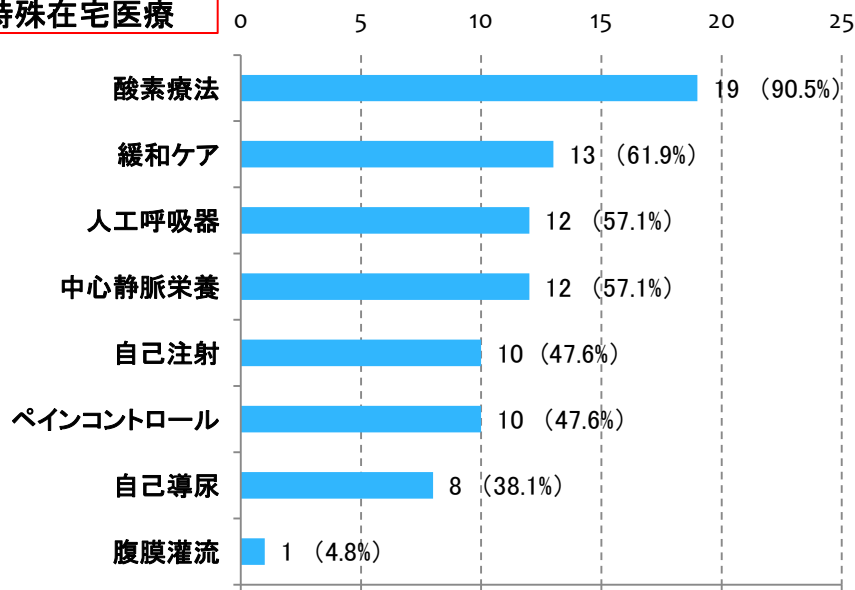
在宅医療支援診療所の届出



在宅医療における情報共有システムについて



特殊在宅医療



〈課題〉

《在宅医療について》

- ・後方支援病院のベッドが不足している。
- ・休診時などの緊急時にはなかなか対応がとれない。
- ・在宅医同士の横の連携が弱い。

《介護事業所について》

- ・24時間対応の事業所が充実していない。
- ・家族のニーズが関係者間で共有されていない。
- ・入所施設が十分とはいえない。

◎災害について

【復興枠としての活動】

- ・市川市医師会地域医療支援センターや保健センターと、備品について検討し、整備する。
- ・地域住民対象に災害の時の生活支援等について、講演会を実施したり、地域防災セミナー等の参加を呼びかける。
又、「チャート式災害時の行動」を配布し、各自がより適切な行動が取れるよう普及する。
- ・災害時の対策担当課との話し合いを持ち、今後の連携について確認する。次年度の会議参加や研修会を計画する。

平成24年度の成果

- ・多職種のための会議で各職種に、在宅医療連携拠点事業の目的等を伝え、現在の課題について明らかにした。1月に行われたシンポジウムでは、各職種の役割を認識し、アンケートより今後多職種との会議が必要との共通理解を得た。
- ・医療、介護、福祉関係者への研修会を実施し、知識を広げるとともに、地域での多職種交流の機会ともなった。
- ・地域住民への在宅医療等の講演会は、大きいイベントとしてのものや30人規模の地域の医師を講師に招いてのものをを行った。
多数集まる講演会は、市全体への啓発活動として有効であり、30人規模の身近な場での講演会は、在宅医療をより深く感じてもらうことができ、どちらも重要であるという認識を得た。
- ・講演会終了時にアンケートを実施し、地域住民の在宅医療等についての思いを明らかにできた。
- ・災害時を見据え、新たに関係機関と連携し、対応について検討を進める一歩となった。
- ・市川市医師会の在宅医療担当医にアンケートを実施し、現状について把握した。
- ・モデルケースによる情報共有は、現時点ではシステムの利用期間が短いため、今後支援体制について検討したい。
- ・これまで、市川市医師会地域医療支援センターや地域包括支援センター、地域福祉支援課等それぞれで、在宅医療に関わってきた。
今年度、在宅医療連携拠点として、多職種連携や在宅へ向けての調整や支援を行ったことで、連携強化が図れた。

平成25年度の活動予定



- ・市川市医師会や地域包括支援センター、介護支援専門員、庁内関係機関等と連携し、在宅医療についての調整や支援を行っていく。
- ・多職種連携のための会議を開催し、よりよい連携について検討する。
- ・医療、介護、福祉関係者への研修会を実施し、連携を強化すると共に資質の向上を図る。
- ・地域住民を対象に、在宅医療等の講演会を開催する。
- ・モデルケースによる情報共有をふまえ、支援体制について検討する。

